

氏名	和泉澤 衛
職名	法科大学院兼任講師
最終学歴	東京大学 法学部卒業
取得学位	法学士 [東京大学]

[略 歴]

年 月	事 項
昭和 49 年 4 月	公正取引委員会入局
昭和 62 年 6 月	公正取引委員会事務局審査部情報管理室長（～平成元年 6 月）
平成元年 7 月	大蔵省北海道財務局理財部長出向（～平成 3 年 5 月）
平成 3 年 6 月	公正取引委員会事務局経済部企業課長（～平成 5 年 6 月）
平成 5 年 7 月	公正取引委員会事務局取引部景品表示指導課長（～平成 8 年 5 月）
平成 8 年 6 月	公正取引委員会事務局取引部取引企画課長（～平成 10 年 6 月）
平成 10 年 7 月	公正取引委員会事務局総局審査局管理企画課長（～平成 11 年 6 月）
平成 11 年 7 月	公正取引委員会事務局総局官房総務課長（～平成 12 年 5 月）
平成 12 年 6 月	公正取引委員会事務局総局審査局特別審査部長（～平成 15 年 6 月）
平成 14 年 4 月	東京経済大学現代法学部非常勤講師（～平成 15 年 3 月）
平成 15 年 7 月	公正取引委員会事務局総局官房審議官（～平成 17 年 3 月）
平成 17 年 4 月	公正取引委員会事務局総局官房総括審議官（～平成 19 年 1 月）
平成 19 年 4 月	東京経済大学現代法学部教授
平成 19 年 4 月	専修大学大学院法務研究科非常勤講師

[主な研究業績等]

著書、学術論文等の名称	発行または 発表の年月	備 考
著書		
1. 不公正な取引方法—新一般指定の解説— 別冊NBL No.9 （田中 寿 編著）「再販売価格の拘束」 —商事法務研究会—	昭和 57 年 9 月	P 71～78
2. 研究開発と独占禁止政策（共著 六波羅 昭 編著）第 3 章、技術取引 と独占禁止法 —ぎょうせい—	昭和 60 年 7 月	P 88～97
3. 解説実務書式大系（第 21 巻 公正競争編）（北川善太郎 監・小野正 延ら 編）第 1 章第 3 節、序説・景品表示法制など —三省堂—	平成 6 年 7 月	P 268～308 P 329～338
4. 条解独占禁止法（共著 厚谷襄児ら 編）「特殊指定」（独禁法第 2 条 9 項）の部分 —弘文堂—	平成 9 年 3 月	P 221～239
5. 新行政法辞典（園部逸夫ら 編）下請法関係部分 —ぎょうせい—	平成 11 年 3 月	P 53～54 P 452～453
6. 独占禁止法質疑応答集 —別冊商事法務 229 号 商事法務研究会—	平成 12 年 5 月	P 285

論文		
1. 竹屋の拘束条件付取引に関する独禁法上の問題 ー公正取引 342 号 公正取引協会ー	昭和 54 年 4 月	P 54~57
2. フランチャイズ・システムと独占禁止法 ーNBL 292 号 商事法務研究会ー	昭和 58 年 11 月	P 11~17
3. 株式保有制限に関する証券 4 社への勧告等 ー旬刊 商事法務 1266 号 商事法務研究会ー	平成 3 年 11 月	P 2~6
4. 証券会社の株式保有制限に関する違反事件について ー公正取引 494 号 公正取引協会ー	平成 3 年 12 月	P 50~54
5. 米国の新合併ガイドラインの検討 ー公正取引 505 号 公正取引協会ー	平成 4 年 11 月	P 44~49
6. 金融制度改革と独占禁止法第 11 条について ー公正取引 512 号 公正取引協会ー	平成 5 年 6 月	P 8~11
7. 平成 10 年度における審査事件処理状況 ー公正取引 584 号 公正取引協会ー	平成 11 年 6 月	P 23~28
8. 競争政策の動向と課題 ー旬刊 商事法務 1685 号 商事法務研究会ー	平成 16 年 1 月	P 64~69
9. 競争政策の動向と課題 ー旬刊 商事法務 1719 号 商事法務研究会ー	平成 17 年 1 月	P 76~80
10. 競争政策の展望 ー旬刊 商事法務 1754 号 商事法務研究会ー	平成 18 年 1 月	P 64~69
11. 独占禁止法違反行為と損害賠償請求訴訟 ー現代法学 16 号ー	平成 20 年 12 月	P 1~37
12. 価格の表示と有利誤認（ヤマダ対コジマ事件） ー別冊ジュリスト 199 号 経済法判例・審決百選ー	平成 22 年 4 月	P 272~273
13. カルテル・入札談合に係る終了時期等について ー現代法学 23・24 合併号ー	平成 25 年 2 月	P 3~34
14. 著作権制度と出版をめぐる状況 ー出版研究・No43 日本出版学会ー	平成 25 年 3 月	P 93~103
15. 出版をめぐる著作権制度の動向と課題 ー出版研究・No49 日本出版学会ー	平成 31 年 3 月	P 125~135
その他		
1. 最近の家電流通実態調査について ー公正取引 381 号 実態調査報告書ー	昭和 57 年 7 月	P 20~23
2. 腕時計の流通実態調査について ー公正取引 388 号 実態調査報告書ー	昭和 58 年 2 月	P 32~36

